

告示第77号

八峰町財政報告書の作成及び公表に関する条例（平成18年3月27日条例第72号）第2条第1項

の規定に基づき八峰町の財政事情を次のとおり公表する。

令和5年12月28日

八峰町長 堀内 満也

八 峰 町 財 政 状 況 報 告 書

目 次

- 1 . まえがき
- 2 . 収入及び支出の状況
 - (1) 令和5年度一般会計
 - (2) 令和5年度特別会計
 - (3) 令和5年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源分化）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
 - (4) 令和4年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源分化）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
- 3 . 住民の負担状況
- 4 . 公営事業の経理の状況
 - (1) 令和5年度簡易水道事業会計の経理状況
 - (2) 令和5年度下水道事業会計の経理状況
- 5 . 財産、町債及び一時借入金の状況
 - (1) 町債目的別現在高
 - (2) 一時借入金の状況
 - (3) 財産の状況
- 6 . 令和4年度決算状況
- 7 . むすび

1. ま え が き

令和5年度上半期の財政報告書をここに公表します。

令和5年度八峰町一般会計予算は、当初6,452,000千円でしたが、その後3,307,361千円を追加しています。令和4年度からの繰越予算257,683千円を含めると、現計額で10,017,044千円となっています。(令和5年9月30日現在)

今期における補正予算の主なものとしては、6月に新型コロナウイルス感染症対応事業として価格高騰重点支援補助金37,500千円、八峰町農業生産費高騰対策支援補助金18,127千円、プレミアム付商品券発行事業22,500千円を計上したほか、町道目名潟大沢線道路改良事業19,000千円、町道目名潟大沢線防雪柵整備事業8,000千円を計上しました。7月、8月及び9月には、令和5年7月15日からの大雨災害に伴う災害復旧事業のうち、農林施設災害に係る経費2,006,150千円、公共土木災害に係る経費886,409千円、観光施設災害に係る経費8,000千円を予算計上しました。これらのほか、前年度繰越金のうち財政調整基金への積立金として140,000千円を追加しています。

歳入においては、国県支出金、繰越金等を適宜計上し、各種施策のための財源確保に努めました。

以下、収入及び支出状況、財産、町債及び一時借入金等の状況について報告します。

2. 収入及び支出状況

(1) 令和5年度 一般会計

(R5.9.30現在)

(歳 入)

単位：千円

款 別	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)
1. 町 税	605,696	384,494	63.5
2. 地 方 譲 与 税	67,724	23,701	35.0
3. 利 子 割 交 付 金	130	78	60.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,500	275	18.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,600	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	8,513	4,200	49.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	154,000	89,633	58.2
8. ゴルフ場利用税交付金	4,000	1,328	33.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,500	1,085	43.4
10. 地 方 特 例 交 付 金	2,058	1,893	92.0
11. 地 方 交 付 税	3,194,890	2,367,210	74.1
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	259	43.2
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,319	4,265	51.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	59,092	29,796	50.4
15. 国 庫 支 出 金	1,847,024	111,275	6.0
16. 県 支 出 金	342,579	88,935	26.0
17. 財 産 収 入	11,365	9,811	86.3
18. 寄 附 金	100,003	23,494	23.5
19. 繰 入 金	1,154,481	0	0.0
20. 繰 越 金	343,264	275,074	80.1
21. 諸 収 入	264,806	21,100	8.0
22. 町 債	1,842,900	0	0.0
繰 替 運 用 額		0	
歳 入 合 計	10,017,044	3,437,906	34.3

※令和4年度からの繰越を含む

(歳 出)

単位：千円

款 別	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1. 議 会 費	82,540	42,099	51.0
2. 総 務 費	1,311,769	473,173	36.1
3. 民 生 費	1,077,102	347,800	32.3
4. 衛 生 費	494,016	86,746	17.6
5. 労 働 費	11,087	5,567	50.2
6. 農 林 水 産 業 費	781,519	290,231	37.1
7. 商 工 費	449,982	236,595	52.6
8. 土 木 費	768,649	68,566	8.9
9. 消 防 費	184,573	40,680	22.0
10. 教 育 費	828,127	323,482	39.1
11. 災 害 復 旧 費	2,945,858	14,602	0.5
12. 公 債 費	795,204	386,162	48.6
13. 諸 支 出 金	283,453	149,414	52.7
14. 予 備 費	3,165	0	0.0
会 計 間 繰 替 運 用 額			
歳 出 合 計	10,017,044	2,465,117	24.6

※令和4年度からの繰越を含む

(2) 令和5年度 特別会計

(歳 入)

単位：千円

会 計 別	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)
国民健康保険特別会計	874,572	441,422	50.5
介護保険特別会計	1,381,636	718,437	52.0
後期高齢者医療特別会計	106,816	34,650	32.4
沢目財産区特別会計	30,934	24,960	80.7
合併処理浄化槽事業特別会計	2,524	3,259	129.1
町営診療所特別会計	85,196	51,906	60.9
計	2,481,678	1,274,634	51.4

(歳 出)

単位：千円

会 計 別	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
国民健康保険特別会計	874,572	307,737	35.2
介護保険特別会計	1,381,636	501,422	36.3
後期高齢者医療特別会計	106,816	32,602	30.5
沢目財産区特別会計	30,934	16,187	52.3
合併処理浄化槽事業特別会計	2,524	739	29.3
町営診療所特別会計	85,196	35,984	42.2
計	2,481,678	894,671	36.1

(3) 令和5年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

項 目	当 初 予算額	左の特定財源				一般財源等	
		国庫支出金	県支出金	町 債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	一般財源
1. 総合福祉関係事業	32,350	0	2,373	0	0	0	29,977
2. 医療関係事業	172,193	8,898	59,625	0	398	12,587	90,685
3. 介護・高齢者福祉関係事業	384,125	11,023	33,236	0	4,705	40,851	294,310
4. 子ども・子育て関係事業	347,290	40,199	16,794	0	5,602	34,700	249,995
5. 障害者福祉関係事業	267,303	139,112	69,584	0	532	7,078	50,997
6. 就労促進関係事業	6,000	0	0	0	6,000	0	0
7. 貧困・格差対策関係事業	0	0	0	0	0	0	0
8. 普通建設事業（社会保障関係分）	0	0	0	0	0	0	0
9. 公債費（社会保障関係分）	38,090	0	0	0	0	0	38,090
10. 共済負担金	28,013	0	0	0	0	3,414	24,599
計	1,275,364	199,232	181,612	0	17,237	98,630	778,653

(4) 令和4年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 94,110 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 832,006 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	18,112				2,500	15,612
	障害者福祉事業	3,129	1,565	782		108	674
	医療費助成事業	40,355		19,948		2,817	17,590
	児童福祉事業	302,280	35,346	15,528	6,363	33,828	211,215
	小計	363,876	36,911	36,258	6,363	39,253	245,091
社会保険	国民健康保険事業	99,178	9,279	34,174		7,693	48,032
	介護保険事業	185,736				25,641	160,095
	後期高齢者医療事業	145,033		27,244		16,261	101,528
	小計	429,947	9,279	61,418	0	49,594	309,656
保健衛生	検診事業	1,975		16		270	1,689
	母子保健事業	60	30	15		2	13
	医療提供体制確保事業	36,148				4,990	31,158
	小計	38,183	30	31	0	5,263	32,859
合計	832,006	46,220	97,707	6,363	94,110	587,606	

※社会福祉、社会保険、保健衛生の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を一般財源額で按分した額を計上しています。

3. 住民の負担状況

町民一人当たりが負担する額

単位：円

町 民 税	34,358
固 定 資 産 税	54,537
軽 自 動 車 税	4,603
町 た ば こ 税	3,918
入 湯 税	1,205
計	98,621

一世帯当たりが負担する額

単位：円

町 民 税	73,285
固 定 資 産 税	116,326
軽 自 動 車 税	9,818
町 た ば こ 税	8,358
入 湯 税	2,570
計	210,357

*各税目における令和5年9月30日現在の現年度分調定額に対する負担額。

4. 公営事業の経理の状況

(1) 令和5年度簡易水道事業会計の経理状況

令和5年9月30日現在の簡易水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				執行済額	執行率	
	当初予定額	補正予定額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	計			
収益的収支（税込）							
収 入	水道事業収益						
	営業収益	104,761	0		104,761	52,733	50.3
	営業外収益	175,133	0		175,133	0	0.0
	特別利益	0	53,561		53,561	0	0.0
	計	279,894	53,561		333,455	52,733	15.8
支 出	水道事業費用						
	営業費用	258,709	0		258,709	25,750	10.0
	営業外費用	16,135	0		16,135	7,896	48.9
	特別損失	50	53,561		53,611	3,527	6.6
	予備費	5,000	0		5,000	0	0.0
	計	279,894	53,561		333,455	37,173	11.1
	収支差引額	0	0		0		
資本的収支（税込）							
収 入	資本的収入						
	企業債	123,600	11,500	0	135,100	0	0.0
	出資金	93,334	0	0	93,334	0	0.0
	工事負担金	16,670	0	0	16,670	0	0.0
	補助金	0	11,500	0	11,500	0	0.0
	計	233,604	23,000	0	256,604	0	0.0
支 出	資本的支出						
	建設改良費	149,081	23,000	0	172,081	2,209	1.3
	企業債償還金	137,884	0	0	137,884	68,813	49.9
	計	286,965	23,000	0	309,965	71,022	22.9
	収支差引額	△ 53,361	0	0	△ 53,361		

(2) 令和5年度下水道事業会計の経理状況

令和5年9月30日現在の下水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水の各事業です。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				執行済額	執行率	
	当初予定額	補正予定額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	計			
収益的収支（税込）							
収 入	事業収益						
	営業収益	77,149	0		77,149	38,442	49.8
	営業外収益	449,384	0		449,384	0	0.0
	計	526,533	0		526,533	38,442	7.3
支 出	事業費用						
	営業費用	497,822	0		497,822	44,064	8.9
	営業外費用	26,681	0		26,681	13,638	51.1
	特別損失	30	0		30	0	0.0
	予備費	2,000	0		2,000	0	0.0
計	526,533	0		526,533	57,702	11.0	
収支差引額		0	0		0		
資本的収支（税込）							
収 入	資本的収入						
	企業債	26,400	44,800	0	71,200	0	0.0
	出資金	88,196	0	0	88,196	0	0.0
	補助金	21,400	46,200	0	67,600	0	0.0
計	135,996	91,000	0	226,996	0	0.0	
支 出	資本的支出						
	建設改良費	47,830	92,400	0	140,230	0	0.0
	企業債償還金	146,993	0	0	146,993	73,794	50.2
	投資その他	230	0	0	230	0	0.0
計	195,053	92,400	0	287,453	73,794	25.7	
収支差引額		△ 59,057	△ 1,400	0	△ 60,457		

5. 財産、町債及び一時借入金の状況

(1) 事業債別現在高

区 分	令和4年度末 現在高(千円)	令和5年度末 現在高見込(千円)	町民一人当たり の額(円)
1. 一般会計	6,313,165	7,602,891	1,196,929
(1) 一般公共事業債	26,799	24,365	3,836
(2) 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	6,000	6,000	945
(3) 一般単独事業債	1,441,462	1,488,089	234,271
(4) 緊急防災・減災事業債	0	0	0
(5) 教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0
(6) 災害復旧事業債	21,448	1,042,253	164,083
(7) 過疎対策事業債	2,986,448	3,354,095	528,038
(8) 公営住宅建設事業債	12,288	15,162	2,387
(9) 減税補てん債	3,306	1,710	269
(10) 臨時税収補てん債	0	0	0
(11) 都道府県貸付金	0	0	0
(12) 臨時財政対策債	1,736,841	1,596,481	251,335
(13) 財源対策債	0	0	0
(14) 公有林整備事業債	71,673	67,836	10,679
(15) 減収補てん債	6,900	6,900	1,086
2. 国民健康保険事業勘定特別会計	6,542	0	0
(1) 財政安定化基金貸付金	6,542	0	0
3. 合併処理浄化槽事業特別会計	647	226	36
(1) 下水道債	0	0	0
(2) 過疎債	647	226	36
4. 簡易水道事業会計	1,443,081	1,440,298	226,746
(1) 簡易水道債	1,030,504	1,047,028	164,834
(2) 過疎債	369,855	357,512	56,283
(3) 公営企業会計適用債	42,722	35,758	5,629
5. 下水道事業会計	1,552,553	1,475,527	232,293
5-1 公共下水道事業分	1,088,118	1,028,198	161,869
(1) 下水道債	1,014,158	938,384	147,730
(2) 資本費平準化債	0	0	0
(3) 過疎債	31,562	54,522	8,583
(4) 公営企業会計適用債	42,398	35,292	5,556
5-2 農業集落排水事業分	292,867	279,932	44,070
(1) 下水道債	290,767	272,732	42,936
(2) 過疎債	2,100	7,200	1,134
5-3 漁業集落排水事業分	171,568	167,397	26,354
(1) 下水道債	161,668	153,933	24,234
(2) 過疎債	9,900	13,464	2,120
合 計	9,315,988	10,518,942	1,656,004

(2) 一時借入金の状況

○一般会計

(単位：千円)

借入・返済年月日	借入金	返済金	借入・返済先
計	0	0	

(3) 財産の状況

1. 基金

(単位：千円)

会計	基金の名称	4年度末現在高	積立額	取崩額	5年度上半期現在高
一般会計	財政調整基金	2,854,370	140,271		2,994,641
	減債基金	51,415	2		51,417
	合併町村振興基金	1,064,480	104		1,064,584
	地域福祉基金	113,622			113,622
	奨学資金貸付基金	206,484	6		206,490
	高額療養費貸付基金	3,355			3,355
	高額介護サービス費等資金貸付基金	2,822			2,822
	ふるさと八峰応援基金	110,505	1		110,506
	観光振興基金	21,464			21,464
	雇用創出基金	7,382			7,382
	自然再生基金	3,243			3,243
	森林環境譲与税基金	42,699	1		42,700
	(小計)		4,481,841	140,385	0
国保会計	国民健康保険事業基金	30,035			30,035
介護保険会計	介護給付費準備基金	24,273			24,273
簡易水道会計	簡易水道基金	0			0
合計		4,536,149	140,385	0	4,676,534

令和5年9月30日現在

6. 令和4年度決算状況

令和4年度普通会計、特別会計及び企業会計の状況は、総務省で定める地方財政状況調査の分析結果によると、次のとおりとなりました。

(単位：千円)

会計区分	歳入合計	歳出合計	差し引き	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
普通会計	7,025,299	6,664,717	360,582	77,339	283,243
国民健康保険特別会計	917,323	907,135	10,188	0	10,188
介護保険特別会計	1,419,603	1,235,811	183,792	0	183,792
後期高齢者医療特別会計	100,847	100,433	414	0	414
沢目財産区特別会計	22,949	16,081	6,868	0	6,868
合併浄化槽事業特別会計	4,944	2,110	2,834	0	2,834
簡易水道事業会計	477,325	497,731	△ 20,406	0	△ 20,406
下水道事業会計	629,122	673,535	△ 44,413	0	△ 44,413

*普通会計・・・一般会計、町営診療所特別会計の純計

◎経常収支比率	94.7%
◎実質赤字比率	—
◎連結実質赤字比率	—
◎実質公債費比率	8.4%
◎将来負担比率	—

7. む す び

以上、令和5年度上半期における財政状況を報告しましたが、世界経済は米国において個人消費の伸びが影響し大幅に加速したものの、ユーロ圏においてはインフレと利上げを背景に個人消費が振るわず、マイナス成長となっています。一方国内においては中東地域をめぐる情勢が国内景気の下押しリスク要因となったものの、新型コロナの5類移行により緩やかなプラス成長となりました。県内経済は電子部品、機械金属等の生産が前年を下回り、全体として持ち直しの動きが足踏みしており、有効求人倍率が高水準で推移するなど人口減少や高齢化が深刻化しています。

国の令和6年度の予算編成は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあるタイミングであり、デフレ脱却のため今後3年程度の変革期間のスタートダッシュと位置づけること、合わせて国の令和5年度補正予算による経済対策と一体として対応することが求められます。こうした状況下にあって、地域住民の生活と地域経済を守るため、町は、将来にわたって安心して生活ができるように安定した基礎的サービスの提供や、子育て世帯への支援、各産業における後継者の育成といった課題に努めていく必要があります。

本町の財政状況は、合併効果により年々改善されてきていましたが、近年ではその効果も減少し徐々に厳しい財政状況となっています。これからも全職員一丸となって、より一層の行財政改革に取り組み、八峰町総合振興計画に掲げられた将来像「白神の自然と人とで創るやすらぎのまち」実現に向けて、各種施策の着実な推進に努めてまいりますので、なお一層の町民各位のご理解とご協力をお願いします。